

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月31日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 幼児活動研究会株式会社

【英訳名】 Youji Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 孝一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (6685) 0733

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川田 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (6685) 0733

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川田 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 累計期間	第47期 第1四半期 累計期間	第46期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,559,556	1,621,028	6,592,070
経常利益 (千円)	265,836	273,433	1,121,693
四半期(当期)純利益 (千円)	164,670	163,438	760,451
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	513,360	513,360	513,360
発行済株式総数 (千株)	5,892	11,784	5,892
純資産額 (千円)	5,834,849	6,719,715	6,655,556
総資産額 (千円)	9,099,895	9,793,208	9,710,029
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.98	13.87	64.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			20.00
自己資本比率 (%)	64.1	68.6	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,163	123,687	669,087
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,903	18,938	109,820
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,088	112,292	88,370
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,410,548	5,783,565	5,791,108

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間における当社を取巻く事業環境は、今年度より、政府の「子育て安心プラン」による待機児童受け皿整備がスタートし、「人づくり革命」のひとつである幼児教育無償化が来年10月から実施されることが決定されました。「子育て安心プラン」においては、幼稚園等における2歳児受入れをより推進することが求められており、幼児体育指導の需要増が見込まれます。また、幼児教育無償化は、「幼児教育の重要性に鑑み、すべての子供に質の高い幼児教育を保障することを目指す」ものであり、幼児体育指導への関心も今まで以上に高まるものと思われま

す。このような事業環境を背景に、当第1四半期累計期間における売上高は、1,621百万円（前年同四半期比3.9%増）、経常利益273百万円（前年同四半期比2.9%増）、四半期純利益163百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

当第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は13円87銭となりました。前第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は13円98銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は64円54銭でした。

（なお、当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。文中に記載している1株当たり四半期（当期）純利益は、平成30年3月期の期首に当該株式分割を行われたと仮定して算出しております。）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,091園から25園増加し、当第1四半期会計期間末は1,116園となりました。

また当第1四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,107カ所62,063名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,092カ所65,696名でした。課外体育指導の会員数は、前事業年度末の会員数に対して5.5%減となっております。

課外体育指導の会員数は減少しましたが、月謝の値上げにより、幼児体育指導関連事業に係る売上高は1,518百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益は220百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の255件から、当第1四半期会計期間末は248件となりました。

コンサルティング契約件数は減少しましたが、情報提供会員制度の個別経営指導・アドバイス等に係る売上が増加したため、コンサルティング関連事業に係る売上高は102百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産残高は9,793百万円となっており、前事業年度末に対して83百万円の増加となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して33百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が23百万円増加したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して49百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額の増加26百万円、繰延税金資産28百万円増加したためです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債残高は3,073百万円となっており、前事業年度末に対して19百万円の増加となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して19百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が96百万円増加する一方で、未払法人税等が108百万円減少したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して38百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金が38百万円増加したためです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産残高は6,719百万円となっており、前事業年度末に対して、64百万円の増加となりました。増加の要因は主として、利益剰余金の増加45百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したためです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前第1四半期累計期間末より373百万円増加し、5,783百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、123百万円の収入となりました(前年同四半期は208百万円の収入)。これは営業利益265百万円、減価償却費11百万円、運転資本の変動66百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動152百万円、税金等の支出246百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、18百万円の支出となりました(前年同四半期は185百万円の収入)。これは設備投資17百万円の支出等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、112百万円の支出となりました(前年同四半期は84百万円の支出)。これは、配当金の支払いによる支出112百万円に因るものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 目標とする経営指標

当社は「高成長・高収益企業」の実現を目指し、持続的な売上成長を図るとともに、売上高経常利益率15%以上を達成することを目標としており、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 業績予想に関する定性的情報

平成31年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。平成30年4月27日に公表した数値と変更はありません。

平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	7,000	1,180	1,200	780	66 20
(参考)前期実績 (平成30年3月期)	6,592	1,093	1,121	760	64 54

なお、上記の業績予想については、当社が当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(7) 設備投資計画

当第1四半期累計期間における重要な設備の新設に係る計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
本社(東京都品川区)	全社共通	基幹系システム	112,000	15,000	平成29年12月	平成31年7月

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 投資予定金額については、自己資金を充当する予定です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成30年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は20,000,000株増加しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,784,000	11,784,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	11,784,000	11,784,000		

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式数が5,892,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日 (注)	5,892	11,784	-	513,360	-	365,277

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,888,700	58,887	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 2,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,892,000		
総株主の議決権		58,887	

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。発行済株式に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 幼児活動研究会株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	600		600	0.01
計		600		600	0.01

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。自己株式等の内容につきましては、株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,791,108	5,783,565
売掛金	199,159	222,976
商品	1,929	1,667
貯蔵品	2,076	2,654
その他	64,862	82,728
貸倒引当金	1,304	1,774
流動資産合計	6,057,831	6,091,818
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 67,089	1 65,898
構築物（純額）	5	3
工具、器具及び備品（純額）	35,069	30,568
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	338,498	332,806
無形固定資産	133,435	128,317
投資その他の資産		
投資有価証券	2,439,548	2,466,284
繰延税金資産	312,442	340,558
保険積立金	272,792	272,792
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	73,379	78,530
投資その他の資産合計	3,180,264	3,240,265
固定資産合計	3,652,197	3,701,390
資産合計	9,710,029	9,793,208

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,510	92,223
未払金	164,009	95,504
未払費用	39,067	48,336
未払法人税等	274,801	166,036
前受金	1,714	44,337
賞与引当金	218,154	314,704
その他	113,750	151,694
流動負債合計	932,008	912,836
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	1,563,121	1,601,312
長期末払金	259,343	259,343
固定負債合計	2,122,464	2,160,656
負債合計	3,054,473	3,073,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	5,147,596	5,193,207
利益剰余金合計	5,163,263	5,208,873
自己株式	391	391
株主資本合計	6,041,509	6,087,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	614,046	632,595
評価・換算差額等合計	614,046	632,595
純資産合計	6,655,556	6,719,715
負債純資産合計	9,710,029	9,793,208

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,559,556	1,621,028
売上原価	1,023,787	1,073,728
売上総利益	535,768	547,300
販売費及び一般管理費	292,359	281,566
営業利益	243,408	265,734
営業外収益		
受取配当金	4,209	5,980
受取手数料	668	592
保険差益	17,923	-
その他	1,306	2,510
営業外収益合計	24,106	9,084
営業外費用		
支払利息	723	723
その他	955	661
営業外費用合計	1,679	1,385
経常利益	265,836	273,433
税引前四半期純利益	265,836	273,433
法人税、住民税及び事業税	146,496	146,297
法人税等調整額	45,330	36,302
法人税等合計	101,166	109,995
四半期純利益	164,670	163,438

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	265,836	273,433
減価償却費	13,630	11,902
貸倒引当金の増減額(は減少)	111	469
受取利息及び受取配当金	4,229	5,980
支払利息	723	723
売上債権の増減額(は増加)	13,020	23,817
商品の増減額(は増加)	400	261
貯蔵品の増減額(は増加)	801	578
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,982	17,865
仕入債務の増減額(は減少)	37,487	28,286
賞与引当金の増減額(は減少)	104,805	96,550
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	257,834	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	54,361	38,191
保険差益	17,923	-
前受金の増減額(は減少)	108,057	42,622
未払金の増減額(は減少)	32,315	57,037
未払消費税等の増減額(は減少)	13,694	29,541
長期未払金の増減額(は減少)	259,343	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	587	9,774
その他	996	4,308
小計	440,779	365,596
利息及び配当金の受取額	4,229	5,980
利息の支払額	1,447	1,447
法人税等の支払額	235,398	246,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,163	123,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,973	-
無形固定資産の取得による支出	-	17,002
定期預金の純増減額(は増加)	200,000	-
その他	123	1,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,903	18,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	84,088	112,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,088	112,292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	309,978	7,542
現金及び現金同等物の期首残高	5,100,570	5,791,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,410,548	1 5,783,565

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
圧縮記帳	1,179	1,179
(うち、建物附属設備)	(1,179)	(1,179)

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	5,410,548千円	5,783,565千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	5,410,548千円	5,783,565千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,371	15	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	117,827	20	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,460,766	98,789	1,559,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,460,766	98,789	1,559,556
セグメント利益	200,564	42,844	243,408

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,518,473	102,555	1,621,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,518,473	102,555	1,621,028
セグメント利益	220,399	45,334	265,734

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円98銭	13円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	164,670	163,438
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	164,670	163,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,782	11,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月31日

幼児活動研究会株式会社
取締役会御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 崎 亮 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている幼児活動研究会株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、幼児活動研究会株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。